

令和7年3月24日

学校法人 敬心学園

令和7年度 事業計画書



新・敬心クレド

—未来を創る—

—Create the future—

《はじめに》

敬心学園は、「他人を敬い、自らを律する」という KEISHIN.mind を根底に据えて、これからも、国内のみならずグローバルな視点で、社会課題の解決に貢献できる専門人材の育成とそのサポートに取り組んで参ります。

学校業界は、18歳人口の減少にともなう、かつてない激しい競争環境にあり、ここ数年でかなりの大学、短大、専門学校が淘汰されると言われています。本学園としても足もとの財務基盤を固めたうえで、未来に向けて、国内外から真に必要とされる「イノベーター総合人材育成・支援グループ」へと発展していく必要があります。日本国内のみならず、世界的に人材流動化などのポストコロナの社会構造変化の波が押し寄せています。その変化を的確にとらえながらも、人々の幸福「ウェルビーイング」を実現するために、何が必要かを求め続けることを恒久的な目標として、事業活動を展開していく所存です。

《令和7年度の主な事業計画》

I. 各校における重点的な取組み

■東京保健医療専門職大学における重点的な取組み

- 1 令和6(2024)年度の振り返り
 - (1) アフターケア(設置計画履行状況等調査)が終了し、再建に向けて新しい学長・副学長が就任しました。主要な取組みとして、「教育の充実」と「学生募集」を掲げ、「管理体制の強化」にこれらの活動を支え、「研究促進」を通じて価値創造に貢献するとしました。
 - (2) 教育の充実については、国家試験対策に重点を置いて改善しましたが、目標には達しませんでした。さらなる教学の質の向上に邁進します。
 - (3) 学生募集については、入試制度とオープンキャンパス改革が奏功し、新生生の数は回復傾向にあります。目標未達ではありますが、改善の兆しが見えています。
- 2 令和7(2025)年度の主要テーマ
 - (1) 経営改善の基盤固めを行い、現中期計画2028(令和10年度まで)の収支差額黒字化達成の目途をつけます。
- 3 令和7(2025)年度の個別テーマ
 - (1) 目標を明確にし、その達成のために、「指標数値」、「学生満足・認知拡大」、「業務改善」、「学習・成長」という4つの視点から、計画の策定・実行、結果を評価して、改善につなげます。
 - (2) 財務数値の視点

- ① 令和 8 年(2026)年度の固定費を令和 6(2024)年度比で 2 億円削減することを目標とし、経費低減策を進めます。
 - ② 令和 8 年(2026)年度の入学者数を 28%増（前期 90 人から 115 人へ）にするため、募集改革を進めます。
- (3) 学生満足・認知拡大（収入向上）の視点
- 学生満足度の前年比 15 ポイント上昇を目標とし、各施策を展開します。具体的には各学科体制の刷新、新カリキュラム導入、国試対策を含め教育の充実改善、学生生活充実のための支援を行います。
- (4) 業務改善・効率化・効果増（経費節減）の視点
- より人数の少ない状態・固定人件費の少ない状態で、業務をこなすことを目標に、種々の無駄活動の削減、業務効率化、効果増加策を展開します。
- (5) 組織・人材成長（基盤強化）の視点
- 組織・人材成長に向け、年間計画の策定と実施、各部門の小さな自主勉強会を行います。

■日本福祉教育専門学校における重点的な取り組み

学園の新クレドである「未来を創る～Create the future～」の理念のもと、安定的に教育投資ができる経営へとシフトします。

- 1 学校の特色化に向けた重点的な取り組み
 - (1) 学園新クレドに基づく日福クレドの策定・浸透
 - (2) 産学共創による職業人材育成機関としての確立
（実習開拓を通じた企業等との教育連携の実現）
 - (3) 学科特色の構築と学科ごとの募集戦略の確立と確実な遂行
 - (4) 通信教育課程 新サービスの設計
 - (5) 留学生戦略と国際交流プロジェクトの推進
- 2 財政基盤の見直しに向けた重点的な取り組み
 - (1) 収支構造全体の見直しと固定費の改善策の実行
 - (2) 付随的事業の拡充による新たな魅力の創出
 - (3) 月次で執行状況を確認し、短期スパンで改善計画を実行できる体制整備
 - (4) 通学課程・通信教育課程を統合し、効果的・効率的な募集戦略を構築できる体制整備
- 3 その他中長期的な戦略に向けた重点的な取り組み
 - (1) 新人事制度の適正な運用を通じた人材育成基盤の構築
 - (2) 安定した収益の確保に向けた、附帯教育事業の見直しと学科再配置等の検討

■日本リハビリテーション専門学校における重点的な取り組み

<Key Word>

「全員卒業・全員合格 ～進化し続ける日リハ～」

- 財務基盤の改善と安定化
- 教学支援体制の構築
- 未来志向での学校・学科魅力の再構築

<重要業績指標>

- 入学定員充足：100% 150名
- 中退率：5%
- 国家試験合格率：100%

1 経営基盤強化の取り組み

- (1) 理念、ミッション、ビジョンを見直し、教職員が立ち戻る羅針盤を再構築
- (2) 安定した収益確保に向けて理学療法学科昼間部定員を見直し、効率・効果的な校舎運営を実現
- (3) 事業推進力の強化を目的とした、組織長の再任命と役割の明確化、プロジェクト・委員会体制の再構築
10委員会 ⇒ 3project (教学推進project、中退率削減project、学生募集project)

+

2委員会 (教務委員会、学校行事委員会)

- (4) 指定規則に基づき教員配置人数を見直す
- (5) 教員年間変形労働制の導入

2 教育的取組

<全員卒業・全員国家試験合格を目指す取り組み>

—KGI：中退率5%以内、国家試験合格率100%

- (1) 令和8年(2026)度指定規則改訂に合わせたカリキュラム策定
 - 高度専門士認定最低時間数(3400時間)、学習者を主体とした時間割の策定
 - 1年次からの国家試験対策プログラムの再構築
- (2) 授業力向上ミニマムスタンダードの導入
(令和7(2025)年：専任教員、令和8(2026)年：非常勤教員)
- (3) 教学支援体制の再構築
 - KEISHIN.net 導入を前提とした教学支援体制の構築と、コンテンツ開発

3 学生募集の強化

<KGI：入学定員充足率100%>

- (1) 夜間部：「働きながら学ぶ」を支援する体制構築

- 全座学授業のハイフレックス化・アーカイブ化
令和8(2026)年4月から完全実施。令和7(2025)年4月より広報上露出できるように早急に実行1プランを立てる
- PT 夜間部 令和9(2027)年度に向け専門実践教育訓練給付金申請チャレンジ
- リハ助手・介護助手バイト件数 件
- (2) 放課後選択特別ゼミ（仮称）（上を目指す学生の満足度向上）の実現化と魅力化
- (3) 卒後教育・卒業生交流の場の確立と魅力化
 - 同窓会と連携し、卒後支援内容を見直し魅力化

4 中期的な取り組み

- (1) 産学共創モデル・コンピテンシー教育を構築し、競合優位性を確立する
- (2) 新評価制度の適正な運用を通じた人材育成基盤の構築
グレードに応じた目標設定、日々のマネジメントと振り返り、評価

■日本児童教育専門学校における重点的な取り組み

<目指す姿>

目的・ミッション・ビジョンの理解が進み、ひとり一人の行動に反映されている

1 組織戦略

—個々の動きから、組織的な動きへ—

個々がバラバラに動くのではなく、組織的に動き大きな力が発揮できるよう組織マネジメントを浸透させていく

- (1) 個々人がキャリアプランを意識する
これまで通り働き、今後もこれまで通り働く、という動きからの脱却
- (2) 評価制度の改定・運用強化
学園としての改定に合わせ、これまでの運用を振り返り、運用強化を図る
- (3) リスクマネジメント体制の強化
リスクを想定・類型化し、発生時の対応強化・発生回避策を検討する

2 募集広報戦略

—先手を取った募集活動の徹底—

『待ちの姿勢ではなく、自ら獲得していく動きを強める』

- (1) 高1.2生への早期アプローチを開始
高3の募集に追われる状況からの脱却
- (2) 学生スタッフのブランディング促進
リーダー格のスタッフが現れている状態
- (3) 法人連携・産学協創の加速

学生の相互紹介はもちろん、実習や就職の面でも連携する

(4) 高校訪問強化

指定校推薦のメリット強化、卒業生同伴による訪問など、様々な形での連携を強化する

3 授業力・教学マネジメント・学生対応力アップ

- (1) 学生アンケートを分析し、授業・対応の改善を徹底
- (2) 外部口コミを踏まえ、内部改善を徹底
- (3) FSDS 研修を実施し、リスク回避を徹底
- (4) KEISHIN.net 活用による、授業実施方法の検討
- (5) 授業力向上PJの成果物の学内浸透

4 別事業・附帯教育・経費削減

収益構造の改善への取り組み

- (1) レンタルスペース事業の本格実施開始（連携法人・仲介業者）
- (2) 外部研修（保育園など）の本格実施開始
- (3) 授業の効率化・映像化で、人件費削減を実施
 - ー国家試験受験者への実技サポートの可能性も模索
 - ーユーキャンなどの通信教育業者とのコラボも検討
- (4) 就職支援の業者活用で、人件費削減を実施

■日本医専における重点的な取り組み

<ビジョン 2030>

未来のエキスパートたちと、
共に学び共に挑戦し続けます。

1 教育力の向上

- (1) ブレンデッド教育の拡充と質の向上
- (2) オンライン授業の質向上のための施設設備の充実
(新コース設置に向け授業のライブ撮影を目的とした機能拡充)
- (3) 授業力向上プロジェクトで取組んだ「ミニマムスタンダード」を実践し定着
- (4) 科目ごとに、定期試験結果に基づく振り返りシートを用いた授業の改善
- (5) KEISHIN.net 導入により学生の自己学習をマネジメント、学びに関する行動履歴から教育のパーソナライズ化を実現
- (6) 産学共創により業界で必要なコンピテンシー（活躍する人材に必要な行動特性）をベースにした教学活動（授業内、授業外活動、教職員の行動変容）を実践
- (7) パートナースチューデント制度を取り入れ、より良い学び支援と教材開発のため

の意見やアイデアを収集

2 柔整学科の募集力向上

- (1) 女子学生の募集・獲得の強化
- (2) 高校の部活動との連携による新たな学生募集ルートの開拓
(ケガ予防やコンディショニングなど日々の部活動をサポート)
- (3) デュアル教育システム (働きながら実践力を学ぶしくみ) の拡充
- (4) 世界の手技が学べるプログラムの導入、資格化の検討
- (5) 美容、コンディショニング領域のコンテンツを拡充
(ヘルスケアにおける先駆的な取り組みを実践している施術所・企業との連携)
- (6) アスリート・アーティストセカンドキャリア制度の活用
- (7) 夜間部をより学びやすく (学費、授業形式、時間)
- (8) 見学型実習から参加型実習へ転換

3 鍼灸学科の圧倒的な魅力づくり

- (1) 医師との連携により統合医療の展開、および小児鍼灸、漢方などの魅力を追加
(ヘルスケアにおける先駆的な取り組みを実践している施術所・企業との連携)
- (2) 社会人に向けた学びやすさの確立 (昼間部・夜間部の新コース立ち上げ)
- (3) アドバンスコースの検討

4 ブランディング

学校の価値を高め、圧倒的な競争優位性を構築するため、理念・教育目標・ミッション・ビジョンをもとにしたブランディングを確立

- (1) タグライン『人の未来を、すこやかに。』を使った広報活動
- (2) 新校名の周知と新ロゴの活用
- (3) 本校舎リファイン (学生ラウンジ等)

5 組織風土づくりと教職員の人材育成

- (1) 組織風土づくりの Key Word
 - 未来志向
 - 一人ひとりの学生の可能性を尊重 (学習のパーソナライズ化)
 - イコールパートナーシップ (協働、学生も教職員も共に学ぶ)
 - あくなきチャレンジ (先駆的であれ) Change & Challenge, Speedy
- (2) 魅力づくりに合わせた人材育成・人材登用と仕事力の向上
 - 〈教員〉専門領域 ex.)小児鍼灸、トレーナー、民間療法
 - 〈職員〉プロジェクトマネジメントスキル、ファシリテーションスキル、仕組化
 - 〈共通〉『仕事力』課題解決力、連携力 (協働力)、クリティカル・シンキング

- (3) 先駆的な取り組みにより人材や機能・風土を開発・構築・成熟させグループへ展開し浸透

6 その他

(1) 新たな海外連携先の開拓、研修プログラムの構築

- フロリダ研修 (University of Central Florida・IMG アカデミー)、台湾研修 (中國醫藥大学)、韓国研修 (キョンヒ大学)、アジア研修に加えてハワイ研修 (ハワイ大学) を企画
- 上海中医薬大学による遠隔授業に加え、遼寧中医薬大学、成都第一骨科医院、New York College of Traditional Chinese Medicine、ロミノハワイとの連携を推進
- 東南アジア (タイ、カンボジア、シンガポール) の教育関係機関・プロスポーツ関連団体との連携の模索

(2) 付帯事業の準備

- 卒業後教育の拡充
- 教育プラットフォームの構築に向けたコンテンツ作成
- 国家試験ビジネスに向けたコンテンツ作成と、補講や個別指導の導入
- 各施術所のブランディング確立と収益化
- 学費見直しに向けた検討、準備

II. 各部門における重点的取り組み

■事業推進支援部における重点的な取り組み

学園経営のより一層の健全化を図るため、学校経営業績重要指標 (学生募集、教育成果、中退抑止) に関する PDCA サイクルを回すとともに、学校間の情報共有の促進を図り、魅力ある学校づくりを支援していきます。また、卒業生をはじめとした学生以外への教育コンテンツの配信事業など、新規事業に関する計画立案、および教育 DX への取り組みを推進していきます。

1 学生募集活動強化の取組み

- (1) 志願者目線に立った学校や学科の魅力づくりに関する活動を支援
- (2) 学生募集業務における次の 4 つの重点テーマを各校横断のプロジェクトチームを結成し、学園のスタンダードを構築
 - SNS を活用した集客
 - 出願歩留まりを高めるイベント活動
 - 戦略的な入試の企画、運営・志願者目線からの学校の魅力づくり
- (3) 競合校やマーケット状況調査と共有

2 教育の質向上への取組み

授業力のさらなる向上を目指すとともに、教育の ICT 化のみならず教育 DX の実現に向けた取組みを推進していきます。

- (1) 昨年度策定したミニマムスタンダード（授業設計、授業展開、授業評価）の導入・運用支援
- (2) 2025 年度から一部の学校で導入する学習支援システム『KEISHIN.net』の全校導入に向けた支援
- (3) KEISHIN.net を活用した新規事業の計画立案

3 中退抑止に向けた取り組み

学園横断のプロジェクト「中退率削減プロジェクト」を開催し、中退率 5%未満を目標に中退抑止に対する活動を継続します。

- (1) 中退率の傾向と分析（連続欠席、要支援、退学、休学）
- (2) 各校の課題に対する意見交換と取組みの共有
- (3) 共通テーマに基づくワークショップや研修会の開催

■職業教育研究開発センター（RDI センター）における重点的な取り組み

1 取り組み方針

- (1) 学園教育支援活動 : 学園、各校の教学力強化
- (2) 調査研究活動 : 調査研究事業における研究成果目標の達成
- (3) 事業開発（収益化）活動 : 継続的な収益確保

2 具体的な取り組み

- (1) 学園教育支援活動
 - ① 質の高い、選ばれる職業教育訓練（Vocational Education & Training）の提供に向け、事業推進支援部、未来戦略企画室、再建プロジェクトとの連携による授業力向上、中退防止、教学戦略策定・推進等の教育改革への取り組み
 - ② 職業教育研究集会の有効性向上
（教職員の教育・学習支援・実務等に有効なテーマ・企画内容等の検討・実施）
 - ③ 読まれる敬心研究ジャーナルに向けた編集・作成および広報活動等の改善
- (2) 調査研究活動
 - ① 最終年度となる文科省委託研究事業「専門職業人材最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業」の完遂と実装化に向けた準備等
 - ② 2 年度目の文科省委託研究事業「専修学校の国際化に向けた留学生の戦略的確保事業」に関する昨年度課題の解決と今年度成果目標 (KPI) の達成
 - ③ 文科省委託研究事業等の調査研究成果の公表等を通じた学園のプレゼンス向上に向けた検討

3 事業開発（収益化）活動

- ① 研究成果の学園内実装化（介護×教育、留学生の戦略的確保で日福等と連携）
- ② インドネシアへの介護教育提供（実技評価の受託継続と教員研修の受託検討等）、およびVR活用教育の拡販（導入研修・コンサルテーション等）等による継続的収益の確保

■学園本部における重点的取り組み

令和7(2025)年度は、学園の一層厳しい財務状況が予測される中で、学園運営の改革に向けた新たな局面を迎える年度となります。また、令和7(2025)年4月1日より改正私立学校法に基づく新たな寄附行為のもと、学園運営に邁進する必要があります。

これに応えるべく学園本部・未来戦略企画室では、経営基盤の確立とガバナンス体制の実現を目指し、以下の5点に注力し取り組みます。

1 学園経営基盤の再構築

学園の継続的な発展を見据え、学園財務基盤の再構築を最優先課題と位置付けます。学生数が減少し納付金収入が伸び悩むなか、人件費をはじめとした諸経費や施設設備の更新費用は増嵩を続け、経常収支・資金収支は急速に悪化しています。そこで「学園再建プロジェクト」を立ち上げ、メリハリの効いた投資戦略や新規事業創出、人員数の適正化や再配置の検討、その他の経費削減等により財務基盤の安定化を図り、未来の成長に向けた学園の再建・活性化計画の策定を行います。

2 未来戦略企画室の稼働による学園横断プロジェクトの推進

学園全体の成長を支えるため、以下の学園横断プロジェクトを確実に推進いたします。

➤ 学園クレドの見直しプロジェクト

前年度の活動を継続し、学園の理念や価値観・行動指針の再定義を行い、今年度から新たな敬心学園のクレド（信条）として、「理念・存在目的」、「価値観・行動指針」、「ビジョン・ありたい姿」を、全教職員に浸透させることで教職員が一丸となって学校運営に邁進できる基盤の創出をします。

➤ 教学戦略ラウンドプロジェクト

教学戦略を策定・推進し、専門人材養成力・教学魅力度等を高めることを通じて学生募集力の強化し職業教育マーケットにおける学園・各校の競争優位性を確立します。

3 ガバナンスの強化と経営体制の見直し

令和7(2025)年4月1日の改正私立学校法に則り、実効性を備えた理事会・評議員会の体制構築に注力し、令和7(2025)年度は、学園経営基盤の再構築に向けて、スピード

感のある意思決定とコンプライアンスを徹底した組織風土の醸成を両立する経営体制の確立を目指します。合せて諸施策の検討と業務執行に関する理事会を補完する意思決定機関（経営執行会議）の在り方の検討・見直しを進めて参ります。

4 人事評価制度改定

令和7(2025)年4月より導入する新人事評価制度は、教職員一人ひとりの能力発揮を促進し、組織全体のモチベーション向上を狙いとしています。新制度の導入により、日々の業務マネジメントを推進し、学校運営における業績回復・向上を目指します。また、個々の適性を最大限に生かす人事配置や、戦略的な異動計画を通じ、将来的な中核教職員の確保と育成に向けた体制を強化するとともに、研修制度を順次確立して、人材育成と組織運営の底上げを図ります。

5 事務部門体制の見直し

経理、財務、総務、就職支援など学務業務全般における生産性および業務品質の向上を目的として、シェアードサービス化やアウトソーシングの積極的な導入を検討いたします。これにより、業務プロセスの標準化や合理化を促進し、限られたリソースを最適に配分することで、全体的な組織効率の向上と内部管理体制の強化を実現いたします。

以上の各施策を通じ当学園は、この変革期に迅速に対応するとともに更なる発展に向けた確固たる経営基盤の構築に邁進して参ります。

Ⅲ. 設置する学校の定員および教職員数

令和6(2024)年度における入学定員・収容定員および教職員数は以下の通りです。

	専門職 大学	日本福祉		日本 リハ	日本 児童	日本 医専	専門学校		敬心全体	
		通学	通信				通学	通信	通学	通信
入学 定員	160	478	750	190	240	240	1148	750	1308	750
収容 定員	640	636	1250	760	520	720	2636	1250	3276	1250

(単位：人)

	専門職 大学	日本福祉		日本 リハ	日本 児童	日本 医専	専門学校		敬心全体	
		通学	通信				通学	通信	通学	通信
教員 数	47	25	7	31	14	27	97	7	144	7
職員 数	24	15	5	15	17	14	61	5	85	5

※非常勤講師やアルバイト職員は除く

(単位：人)

以上